

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年9月13日まで（1994年10月14日設定）
運用方針	JASDAQ上場株式へ投資し、信託財産の成長をめざします。運用にあたりましては、JASDAQ INDEXをベンチマークとしてアクティブ運用を行います。
主要運用対象	JASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

JASDAQオープン



第26期（決算日：2020年9月16日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「JASDAQオープン」は、去る9月16日に第26期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			JASDAQ INDEX		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落			
	円	円	円	騰	落	騰	落	騰	落
22期(2016年9月16日)	13,878		500		8.9	110.77	3.4	96.9	—
23期(2017年9月19日)	18,692		4,100		64.2	158.91	43.5	101.4	—
24期(2018年9月18日)	19,373		450		6.1	162.84	2.5	92.5	—
25期(2019年9月17日)	17,312		0		△10.6	151.33	△7.1	94.7	—
26期(2020年9月16日)	18,116		400		7.0	170.16	12.4	93.7	—

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) JASDAQ INDEXとは、JASDAQ上場の内国株券全銘柄を対象として時価総額加重平均方式に基づき算出される株価指数です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	基準価額		JASDAQ INDEX		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰	落	騰	落		
	円	騰	落	騰	落	騰	落
(期首) 2019年9月17日	17,312		—	151.33	—	94.7	—
9月末	17,547		1.4	153.82	1.6	97.2	—
10月末	18,473		6.7	159.67	5.5	96.6	—
11月末	19,568		13.0	167.74	10.8	94.4	—
12月末	20,077		16.0	174.09	15.0	95.4	—
2020年1月末	18,923		9.3	169.10	11.7	94.2	—
2月末	15,948		△7.9	144.95	△4.2	97.3	—
3月末	14,586		△15.7	133.43	△11.8	94.7	—
4月末	15,934		△8.0	145.36	△3.9	96.2	—
5月末	17,448		0.8	160.80	6.3	96.5	—
6月末	17,200		△0.6	162.86	7.6	97.9	—
7月末	17,085		△1.3	159.03	5.1	97.8	—
8月末	18,132		4.7	166.60	10.1	98.0	—
(期末) 2020年9月16日	18,516		7.0	170.16	12.4	93.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

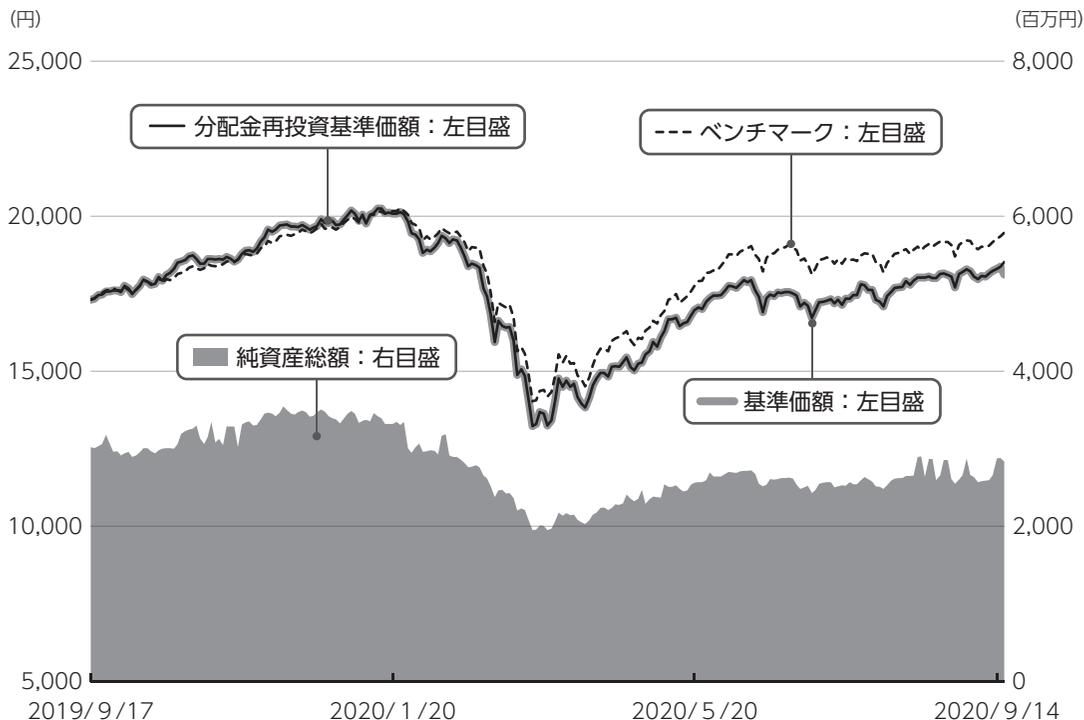
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第26期：2019年9月18日～2020年9月16日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第26期首	17,312円
第26期末	18,116円
既払分配金	400円
騰落率	7.0%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（12.4%）を5.4%下回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

世界各国における積極的な金融政策や財政政策、及び新型コロナウイルスの治療薬やワクチンに関する報道などが好感されたことなどから、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大懸念などを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・ハーモニック・ドライブ・システムズ、ワークマン、フルヤ金属、アパールデータ、ULSグループ

下位5銘柄・・・ハーバー研究所、ヒビノ、精工技研、ウルトラファブリックス・ホールディングス、ユニバーサルエンターテインメント

第26期：2019年9月18日～2020年9月16日

投資環境について

▶ J A S D A Q 市況

J A S D A Q I N D E X は上昇しました。

期首から2020年1月下旬にかけては米中貿易交渉が進展したことや堅調な米国経済などを背景に上昇しました。

2月上旬から3月中旬にかけては新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界経

済に対する影響が懸念されたことなどから下落しました。

3月下旬から期末にかけては各国の中央銀行や政府の積極的な政策、新型コロナウイルスの治療薬やワクチンに関する報道などを背景に上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

J A S D A Q 上場株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などに選別投資を行いました。

組入銘柄数は概ね50～54銘柄程度で推移させました。

期首、期末の比較では、血管カテーテルメーカーのメディキット、再生可能エネルギー事

業などを手掛けるウエストホールディングスなど3銘柄を新規に組み入れました。

一方、J A S D A Q から市場変更のあった、製造業派遣を手掛けるUTグループ、公開買付の発表された、半導体製造装置関連事業を手掛けるニューフレアテクノロジーなど5銘柄を全株売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（12.4%）を5.4%下回りました。

プラス要因

業種配分要因

不動産業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因

ベンチマークに対するユニバーサルエンターテインメントのアンダーウェイトやアパールデータのオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。

マイナス要因

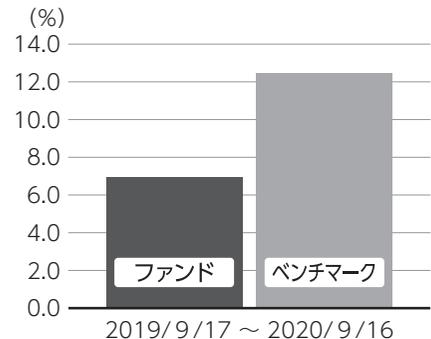
業種配分要因

サービス業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因

ハーバー研究所やヒビノをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額と ベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第26期
	2019年9月18日～2020年9月16日
当期分配金（対基準価額比率）	400 (2.160%)
当期の収益	400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,116

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

主としてJASDAQ上場株式に投資します。各調査機関の企業調査データの活用や企業訪問などを通じ、中長期的に成長が期待できる企業に積極的に投資します。

技術力や経営資源だけでなく、事業環境の変化に対し明確な意思決定と強いリーダーシップを持つマネジメント力によっても、企業価値を継続的に高めることが可能と考え、このような企業にも積極的に投資する方針です。

今期の業績見通しに慎重な見方をする企業が多くみられる一方、小型株の中には高い技術力や独創的なサービスなどで好調な業績が続く見通しの企業もみられたと感じております。今後も中長期的な成長性や競争力などを勘案し、投資判断を行います。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。

2019年9月18日～2020年9月16日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	257	1.453	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(121)	(0.683)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(117)	(0.661)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(19)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.077	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(14)	(0.077)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	272	1.533	

期中の平均基準価額は、17,656円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

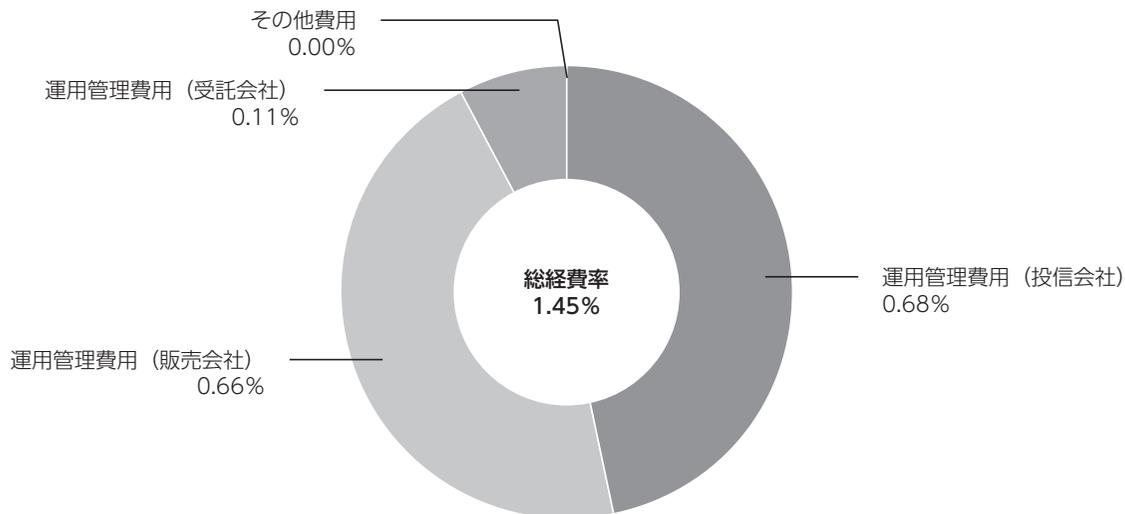
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.45%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年9月18日～2020年9月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		671 (9)	1,115,215 (-)	857	1,551,674

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年9月18日～2020年9月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,666,890千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,649,228千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月18日～2020年9月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 173	百万円 1,115	15.5	百万円 165	百万円 1,551	10.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,131千円
うち利害関係人への支払額 (B)	286千円
(B) / (A)	13.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年9月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.2%)				
ウエストホールディングス	—	11		31,306
食料品 (0.5%)				
岩塚製菓	3.4	3.7		14,615
パルプ・紙 (0.7%)				
ニッポン高度紙工業	6.5	5.3		6,598
ハビックス	23.5	20		11,160
化学 (6.4%)				
ウルトラファブリックス・ホールディングス	58	56.9		46,430
エスケー化研	0.8	0.6		22,920
ハーバー研究所	12.9	14.7		63,945
綜研化学	27	24.7		35,666
医薬品 (3.0%)				
カルナバイオサイエンス	29	50		81,050
鉄鋼 (—%)				
パウダーテック	6.8	—		—
非鉄金属 (—%)				
エヌアイシ・オートテック	0.2	—		—
金属製品 (0.4%)				
エスイー	49	35		9,730
機械 (15.4%)				
N I T T O K U	36	25		85,125
小田原エンジニアリング	30	28.1		62,241
ニューフレアテクノロジー	3.1	—		—
フロイント産業	55.1	55.1		37,633
ハーモニック・ドライブ・システムズ	31.5	23		151,570
鈴茂器工	24.2	15.9		23,722
ユニバーサルエンターテインメント	13.5	12		25,104
放電精密加工研究所	45.2	43.7		23,903
電気機器 (13.3%)				
S E M I T E C	5	9.1		32,578
寺崎電気産業	41.3	38.3		37,419
メイコー	31	41		74,497
精工技研	18	28.1		53,390

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
フェローテックホールディングス	56	56.5		51,415
アパールデータ	15	13.6		43,928
芝浦電子	16.2	16.2		36,936
フクダ電子	4.2	3.2		23,712
輸送用機器 (0.4%)				
八千代工業	16.6	23.6		10,502
精密機器 (5.5%)				
ナカニシ	53.7	49.6		96,025
メディキット	—	10		34,350
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	97	22		14,432
その他製品 (4.3%)				
ブロッコリー	—	8		12,176
フルヤ金属	23	12.8		79,360
ビーブル	21	20.5		23,862
情報・通信業 (13.1%)				
クルーズ	12	—		—
出前館	19	12.7		29,527
U L S グループ	26	27		99,900
ラック	19	19.5		24,258
オリコン	18	36		34,020
東映アニメーション	21.9	8		51,360
神繩セルラー電話	25.6	27		110,025
卸売業 (2.7%)				
エフティグループ	14.1	14.9		19,772
ムサシ	23.2	23.2		51,689
小売業 (15.5%)				
日本マクドナルドホールディングス	41.4	28		146,160
セリア	17	25		109,000
ワークマン	24.2	17.5		155,575
証券、商品先物取引業 (3.1%)				
GMOフィナンシャルホールディングス	136.1	130		82,550
保険業 (0.5%)				
N F C ホールディングス	7	5.7		12,973

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
サービス業 (14.0%)				
UTグループ	18	—	—	—
ヒビノ	34.8	34.2	47,538	
セブテーニ・ホールディングス	268	268	87,100	
エイジス	12.8	11.1	30,569	
トスネット	26.9	20.2	18,907	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
モーニングスター	157.8	128	57,344	
エフアンドエム	42	24.4	30,914	
三協フロンテア	23.7	27.6	98,532	
合 計	株数・金額	1,842	1,665	2,655,020
	銘柄数<比率>	54	52	<93.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年9月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,655,020	90.4
コール・ローン等、その他	282,097	9.6
投資信託財産総額	2,937,117	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,937,117,528
コール・ローン等	277,936,728
株式(評価額)	2,655,020,900
未収配当金	4,159,900
(B) 負債	104,242,530
未払金	12,230,892
未払収益分配金	62,548,742
未払解約金	11,308,102
未払信託報酬	18,118,843
未払利息	323
その他未払費用	35,628
(C) 純資産総額(A-B)	2,832,874,998
元本	1,563,718,562
次期繰越損益金	1,269,156,436
(D) 受益権総口数	1,563,718,562口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,116円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,743,279,842円
 期中追加設定元本額 3,097,973,454円
 期中一部解約元本額 3,277,534,734円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8116円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年9月18日～ 2020年9月16日
費用控除後の配当等収益額	17,272,831円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	80,555,640円
収益調整金額	1,233,876,478円
分配準備積立金額	229円
当ファンドの分配対象収益額	1,331,705,178円
1万口当たり収益分配対象額	8,516円
1万口当たり分配金額	400円
収益分配金金額	62,548,742円

○損益の状況 (2019年9月18日～2020年9月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	23,174,240
受取配当金	23,208,767
受取利息	632
その他収益金	634
支払利息	△ 35,793
(B) 有価証券売買損益	135,465,899
売買益	525,223,942
売買損	△ 389,758,043
(C) 信託報酬等	△ 40,392,941
(D) 当期損益金(A+B+C)	118,247,198
(E) 前期繰越損益金	△ 20,418,498
(F) 追加信託差損益金	1,233,876,478
(配当等相当額)	(590,746,563)
(売買損益相当額)	(643,129,915)
(G) 計(D+E+F)	1,331,705,178
(H) 収益分配金	△ 62,548,742
次期繰越損益金(G+H)	1,269,156,436
追加信託差損益金	1,233,876,478
(配当等相当額)	(590,746,563)
(売買損益相当額)	(643,129,915)
分配準備積立金	35,279,958

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	400円
----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2020年9月16日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。